

精華町学校施設長寿命化計画

(概要版)

■計画の目的

- 1 学校施設の安全性を確保しつつ、費用の縮減・予算の平準化を図ります。
- 2 施設の良い状態を維持し、よりよい教育環境を確保します。
- 3 効果的・効率的な長寿命化を図り、改築や改修、施設の更新の優先順位付けを行います。

■対象期間

- ・ 2020 年度(令和 2 年度)から 2059 年度(令和 41 年度)の 40 年間
※5 年毎に見直しを行います。

■対象施設

- ・ 小学校 5 校、中学校 3 校 (20 棟 5.5 万 m²)

Q. 長寿命化とは？

- A. これまで築 40 年から 50 年で改築していましたが、
施設をできるだけ長く使用し、有効利用する考え方です。

■施設を長く利用するためには、次の 3 つの条件を満たす必要があります。

- ①建物を支える骨格(柱や梁)の健全性が確保されていること。
- ②日常的、定期的な点検を実施し、施設の劣化状況を把握すること。
- ③学校施設や様々な社会状況の変化に対応して定期的に計画の見直しを行うこと。

令和 2 年

精華町

■ 学校施設を取巻く現状と課題

課題① 経年別の整備状況

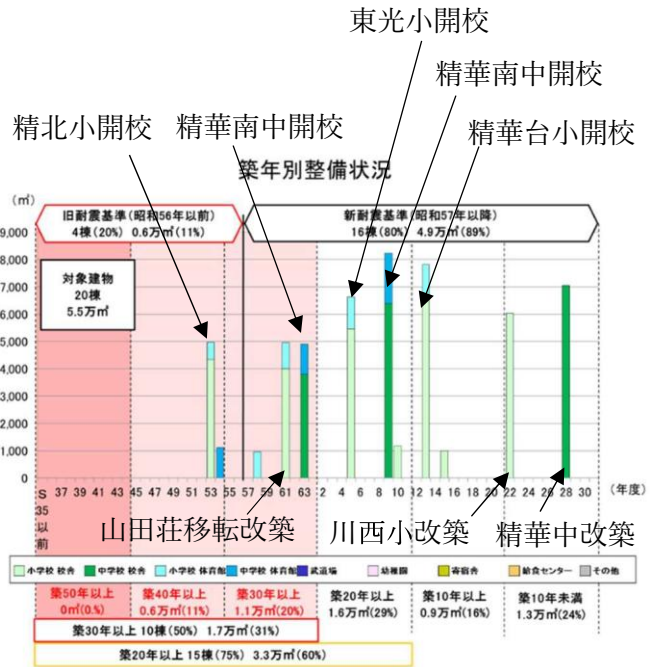
対象施設は、小学校 5 校、中学校 3 校 (20 棟、約 5.5 万 m²) で、築 30 年以上を経過した施設が 31% を占め、大規模な改修を必要とする時期を迎えています。

課題② 老朽化の状況

老朽化の実態把握を行うため、町内小中学校 9 校に対して現地調査を行いました。

本町の耐震化率は 100% となっており、建物の躯体自体には大きな問題は認められませんでした。雨漏りや建具の不具合、設備機器の劣化が認められました。

また、トイレの洋式化・乾式化は、近年改築を行った川西小学校、精華中学校を除く 6 校で改修が必要な状況となります。



課題③ 児童生徒数の変動傾向

本町は昭和 60 年代以降の急激な人口の増加により、児童・生徒数は近年まで一貫して増加してきており、それに伴う小中学校の開校や増築等を行ってきました。

2010 年ごろをピークに徐々に減少傾向に推移しており、現在 (2019 年)、小中学校共にピーク時の約 85% 程度を維持しています。

本計画の上記計画である「精華町公共施設等総合管理計画」(平成 28 年 3 月)によると、小中学校の規模及び配置計画等の検討は行っておらず、現在保有している施設の維持管理、今後の教育のニーズに対応して施設の改修が必要となります。



図：児童生徒数の推移

■ 学校施設整備方針

方針① 「改築中心」から「長寿命化」・「予防保全」へ

1 施設の使用年数

- ・子どもたちの安全・安心を確保しつつ、使用年数を延長します。
- ・施設の使用年数を原則 80 年とし、施設整備を行います。

2 改修の考え方と標準周期

- ・施設を長く使うために、改修の周期を定め、不具合や支障が生じる前に計画的に対応する予防保全的な改修を行います。

築年数	事業区分	更新・改修内容
40年	長寿命化改修	劣化部分の原状回復、必要設備等の更新、耐久性向上、教育環境改善等
80年	改築	適正規模に改築

- ・大規模改修は、建物部位ごとの総合劣化度判定の評価の悪いものより順次行います。ただし、長寿命化改修実施予定年の5年前からは実施せず、長寿命化改修の際に改修を行うものとします。

方針② 時代の変化、社会的要請に応じた教育環境整備

1 防災機能の強化

- ・防災対策の改修の観点から避難指定場所となっているエレベーターの耐震化改修を 2020～2021 年度(令和 2～3 年度)実施します。

2 良好な教育環境・機能の整備

- ・本町では学校トイレの環境改善を最優先課題としており、1校を2年にわけて、2年で2校を改修することを単位として、既に予算化済みの 2020 年(令和 2 年)を除き、2021～2026 年度(令和 2～8 年度)の6年間で整備を実施することとします。

■改修イメージ



■ 長寿命化の実施計画

1 実施計画の考え方



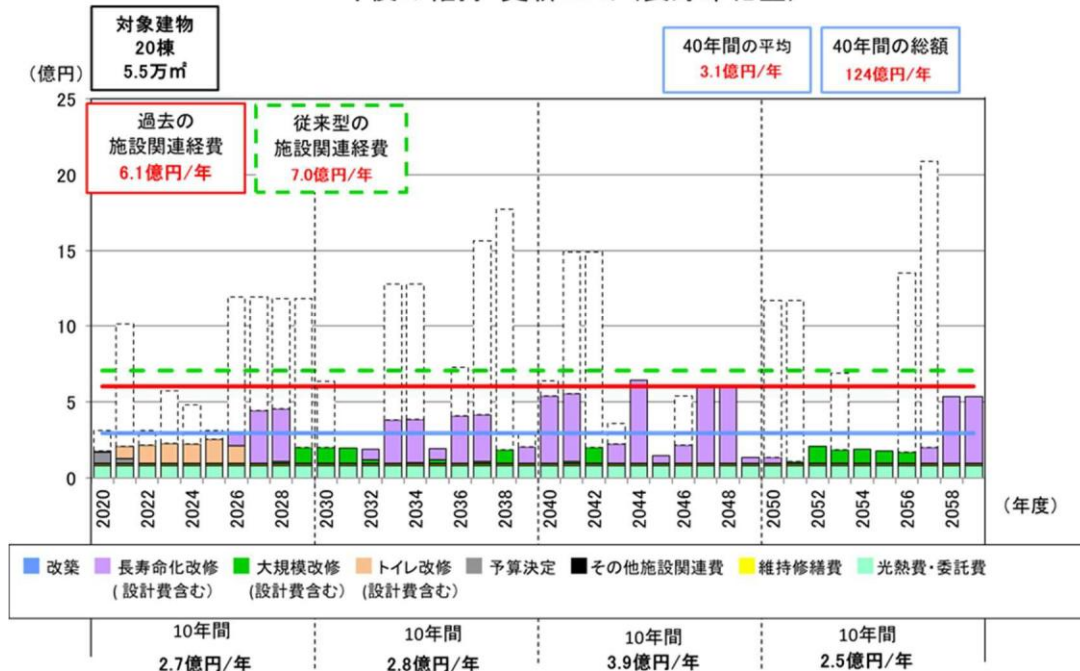
・計画の優先度

- ① エレベーター改修：耐震化改修を実施します。
- ② トイレ改修：洋式化・乾式化に向けた改修を実施します。
- ③ 長寿命化改修：各学校、各棟の築後40年も目安に工事期間2年間で改修を実施します。
- ④ 大規模改修：トイレ改修・長寿命化改修のない年度において、予算1億円程度の中で、順次劣化度の評価の悪いものより順次改修を実施します。

2 実施計画の策定

- ・施設関連経費※の40年間の総事業費は124億円、年間平均事業費は3.1億/円となる。
- ・従来型の整備方針(築40年改築)と比較すると、年間平均事業費は0.4倍となり、費用の縮減を可能としています。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



※施設関連経費：施設整備費、維持管理費、光熱費・委託費を含む